

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 田 寛

【本店の所在の場所】 東京都新宿区大京町22番地の5

【電話番号】 03(3341)5111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・財務担当 鈴 木 實

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新富1丁目12番地の10

【電話番号】 03(5540)9844

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 瀬 誠 治

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市西区西本町1丁目14番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	47,760	47,267	47,930	98,839	97,505
経常利益 (百万円)	634	875	1,171	1,833	2,430
中間(当期)純利益 (百万円)	100	191	441	443	1,298
純資産額 (百万円)	37,526	37,222	38,751	37,616	38,398
総資産額 (百万円)	87,741	82,597	83,470	87,800	84,970
1株当たり純資産額 (円)	198.14	196.58	204.76	198.63	202.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.53	1.01	2.33	2.34	6.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	45.1	46.4	42.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,130	3,999	3,170	5,673	6,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,836	1,476	1,753	3,381	2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,076	3,258	2,102	2,327	4,028
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,703	2,758	2,283	3,484	2,935
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,653 〔451〕	3,316 〔440〕	3,384 〔435〕	3,806 〔451〕	3,550 〔427〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,168	40,423	40,967	84,259	83,566
経常利益 (百万円)	574	633	827	1,236	1,830
中間(当期)純利益 (百万円)	184	189	368	406	726
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147
純資産額 (百万円)	37,040	36,960	37,730	37,395	37,702
総資産額 (百万円)	84,184	79,243	78,886	84,435	81,082
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	44.0	46.6	47.8	44.3	46.5
従業員数 (名)	2,010	1,898	1,829	1,931	1,837

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 (2) 提出会社の経営指標等において「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造及び販売を主な事業としている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ	1,363 [329]
プラスチック	845 [33]
産業資材	1,002 [52]
全社(共通)	174 [21]
合計	3,384 [435]

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,829
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費や民間設備投資を中心として堅調に推移し、これに加えて輸出の増加に支えられ緩やかな回復軌道にあった。一方で原油価格の高騰によるナフサ高から原材料価格の高騰につながり、厳しい環境が続いた。

このような状況の中で当社グループは、技術開発・商品開発の推進によって高付加価値製品、高機能製品に重点を置いた新商品の市場投入によって拡販に努めるとともに、コストの一層の削減と製品価格の是正に努めてきた。

シューズ事業ではリテイルサポートによって市場ニーズをとらえたスピード感のある事業展開を目指した。プラスチック事業、産業資材事業では石化原料の価格高騰という厳しい環境のもとで、コストダウン・市場価格への転嫁を図る一方、ポート用や防災用の引布原反の積極的な販売拡大を進め、断熱資材関係では環境対応型商品を増強し、また中国におけるIT産業向け導電性プラスチック・静電気対策品等の拡販に努めてきた。

その結果、当社グループの中間連結業績は、売上高47,930百万円（前中間期比1.4%増）、経常利益1,171百万円（前中間期比33.8%増）、中間純利益441百万円（前中間期比130.5%増）となった。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりである。

<シューズ事業>

シューズは、業界の市況低迷と小売業の大きな変化が続く中、当社は営業体制にリテイルサポート機能を加え、商品企画力並びに提案型営業力の強化に努めてきた。その結果、消費者ニーズをとらえ開発したジュニア向けスポーツシューズ「瞬足」が売上を大きく伸ばした。

ナショナルブランド商品については、スニーカー市場のデフレ状況下、苦戦が続いているが、それぞれのブランドコンセプトに基づく新カテゴリーの提案を積極的に行ってきた。その結果、「スポルディング」、「スケッチャーズ」は全般的に回復が遅れて苦戦したが、その中でファッション志向に対応したデザイン・カラーを表現した「スケッチャーズ」のサンダルが伸長することができた。「サッカニー」においてもウォーキング市場をターゲットとした新分野展開を前進させることができ、今後さらに市場の拡大を図る。

「エコー」は、安価な輸入品の増加と低価格志向による市況停滞感の中、回復が遅れている。今期よりモデルで女優の「川原亜矢子」をイメージキャラクターとして起用し、新たに30～40代の需要層を掘り起し、成果を上げるべく今後を期する。

当事業の中間連結業績は売上高13,596百万円（前中間期比4.6%減）、営業利益875百万円（前中間期比28.3%増）となった。

<プラスチック事業>

フィルムは、新用途開発に向けて表面改質に取り組み、高付加価値分野の産業素材市場（IT関連・クリーンルーム用パーティション材）に積極提案した。しかし、IT関連の在庫調整が長引き、また原材料価格の高騰もあり苦戦した。農業資材は、各地域の作物および気候条件に対応できる機能性農業フィルムおよび副資材を中心に拡販することができた。

レザーおよび合成皮革カブロンは、独自技術を生かした物づくりと車輦内装用・家具用・産業資材用分野の三市場へ経営資源の集中を図ったが、前期までの牽引役であった車輦内装用、家具用が需要の低

迷と競争の激化から苦戦した。今後、車輛メーカーの中国進出を受け、現地での車輛用の増産など、よりグローバルな視点からの拡大を期する。

ゴム引布製品は、免許・船舶検査不要の規制緩和に対応した需要増を背景にインフレーターサポートが安定した販売をすることができた。また、アキレスボートの高品質の実績を背景に、国内・海外ともゴム引布原反の販売を伸ばすことができた。特に国内は、防災需要の高まりもあり、防災用原反の販売拡大が図れた。

当事業の中間連結業績は売上高15,243百万円（前中間期比0.1%減）、営業利益854百万円（前中間期比12.6%減）となった。

<産業資材事業>

ウレタンは、原材料価格の高騰に対応し、製販一体となってコストダウン、製品の市場価格への転嫁を進めた結果、一応の成果を上げることができた。また、新商品の提案、新販路の開拓を行い、より付加価値をつけた機能性フォームの販売に注力するとともに、環境問題に配慮し、CO₂発泡機での試作を押し進め、商品を上市することができ、今後を期する。

断熱関連商品は、主力市場である建築・土木分野が依然低迷する中、原材料高騰の影響により引き続き苦戦したが、最注力中の環境対応型ノンフロン商品（断熱ボード、ノンフロン現場吹き付け原液）が着実に伸長し主力商品に成長しつつある。さらに「京都議定書発効」、「グリーン購入法判定基準改定」等に対応した環境対応型商品の上市を進めるとともに、リサイクル商品（URボード、再生スチレン化粧型枠等）の拡販により業績改善に注力する。

建装関連商品は、引続く建築市場の低迷に加えて原材料の価格高騰も影響し苦戦したが、壁材では、前期に上市したリフォーム需要対応「フリース壁紙」の展開に注力、また床材では、一部不採算商品の品種絞込みをする一方、資源の集中化を進め、新発想の置き敷きタイル「ルージュン」の拡販に注力し今後を期する。

静電気対策商品は、中国市場において、ST処理HDD部品とOA機器用静電気除去ブラシが大きく伸長し所期の成果を得ることができた。一方、日本国内市場においては、主として工場設備関連静電気対策商品が伸び悩み苦戦した。今後、半導体分野・液晶分野・HDD分野で、新規開発した導電性低発塵包装材料等の拡販により、早急な回復を図る。

大型RIM成型品については、フィルム現像機向けは低迷したが、医療機器用・地中埋設製品は引き続き伸長した。今後、医療機器以外の分野で新製品開発を進め、業績のさらなる改善を期する。

当事業の中間連結業績は売上高19,091百万円（前中間期比7.5%増）、営業利益846百万円（前中間期比44.8%増）となった。

所在地別セグメント情報の状況は、次のとおりである。なお、当中間連結会計期間より所在地別セグメントを作成しているため、前中間連結会計期間との比較は行っていない。

<日本>

当中間連結会計期間の国内経済は比較的堅調に推移したが、原油価格の高騰による原材料の高騰等の厳しい環境が続いた。このような状況の中で、製品の市場価格への転嫁を進めるとともに、高付加価値製品・高機能製品に重点を置いた新商品の市場投入による拡販、およびコストの一層の削減などに努めてきた。

当所在地の中間連結業績は売上高44,314百万円、営業利益は2,189百万円となった。

<その他の地域>

北米では、現地生産・現地販売の強みを生かし、原材料が高騰したものの、主力のフィルム製品の売価引き上げ、拡販に注力した結果、堅調に推移した。

アジアにおいては、シューズ製品は苦戦したが新たに注力してきた電子材料等の工業資材製品が大きく伸長し、また、車輻用資材の新規投入等から売上・採算ともに好調に推移した。

当所在地の中間連結業績は売上高3,616百万円、営業利益は382百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,283百万円(前中間期末比475百万円減少、前期末比652百万円減少)となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,170百万円(前中間期比828百万円収入減)となった。これは主に税金等調整前中間純利益891百万円、減価償却費1,598百万円、売上債権2,027百万円の回収等による収入およびたな卸資産1,123百万円の増加等の支出によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,753百万円(前中間期比276百万円支出増)となった。これは主に固定資産取得による支出1,813百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,102百万円(前中間期比1,155百万円支出減)となった。これは借入金返済による支出1,525百万円、配当金の支払額567百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
シューズ	6,748	6.2
プラスチック	14,321	5.4
産業資材	15,710	16.0
合計	36,779	7.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シューズ	14,712	1.8	2,794	10.8
プラスチック	15,546	1.5	1,136	8.2
産業資材	19,164	7.7	433	5.6
合計	49,423	2.8	4,365	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
シューズ	13,596	4.6
プラスチック	15,243	0.1
産業資材	19,091	7.5
合計	47,930	1.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
アキレス株式会社	NAF NAF SA	フランス国	シューズ	平成17年7月1日	商標NAF NAFを付した履物の製造とディストリビューション契約	平成17年7月1日より平成18年6月30日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤルティーとして売上高の一定率を支払っている。

5 【研究開発活動】

研究開発活動については引き続き新商品創出とその基盤技術の開発を最重要施策として捉え、各事業部門の生産技術部門、R & Dセンター、事業部門開発部、更に事業部の枠を超えた事業開発を主目的とする研究開発本部および21AXPの各々のレベルアップと連携強化に注力し、市場・顧客のニーズへの対応を積極的に進めるとともに、コスト競争力の強化に注力した。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,117百万円である。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりである。なお、上記研究開発費の総額には、各事業の種類別セグメントに直接配分できない基礎研究費300百万円が含まれている。

1 シューズ事業

- ・年間を通して求められる靴の基本性能の一つである防滑技術の検討を継続し、a)氷上や雪道路路面用、b)厨房職場のステンレスのオイル路面用、c)グラウンドでのコーナリング特性を高めた左右非対称ソール等、用途と条件に対応した防滑機能商品の開発・導入を図った。
- ・外反母趾や内反小趾等の足の障害や姿勢悪化の原因とも言われる「浮き趾(足の指が地面についておらず、体の重心が踵よりになっている状態)」を防止するため、医学博士のアドバイスを受け、靴内部の足ブレを防止し、指先の動きをサポートする「浮き趾予防インソール」の開発を推進した。
- ・介護施設等での実態・要望調査を分析・検討し、デザイン・素材・基本設計面から着脱性と健康に配慮した高齢者向け商品の開発・拡充を図った。
- ・当事業にかかる研究開発費は276百万円である。

2 プラスチック事業

- ・一般フィルムは工業用フィルムの開発に注力し、特にIT関連として電子線照射設備を導入しその技術確立を図った。
- ・農業用フィルムはハウス用遮光剤「ファインシェード」を開発、拡販し高い市場評価を得ている。ハウス自動換気対応商品「あすか」に加え、新たに「アキレス片端タニカン」の広幅生産設備を導入し拡大を図った。また、引き続き生分解性フィルム商品「ビオフィレックス」の拡充・拡販を図った。

- ・合成皮革は可視光応答型光触媒塗工合成皮革を新規に開発し、家具用素材として上市した。また、高耐久性車輻用合成皮革の改良に注力するとともに、環境対応型レザー「エコワン」シリーズを新たに上市し好評を得ている。
- ・引布では熱可塑性ウレタンエラストマー引布の改良および用途開発に注力し、エアーテント、ライフジャケット等への拡大を図った。また、海外向けボート用原反の新規格開発、排水管用「アキレスジョイント」の新規格開発に注力、拡大を図った。
- ・当事業にかかる研究開発費は210百万円である。

3 産業資材事業

- ・家具・寝装・介護用品分野へ向けて機能性・快適性を改善した低反発弾性フォームを継続して投入、自社応用商品化も推進した。また、セルの改善等により水処理用「バイオコロニー」の拡販を図った。
- ・断熱分野ではボード・原液とも設備改善を含めてノンフロン化の拡大を更に推進するとともに、制熱（断熱・遮熱・放熱）技術の追求を推進した。また、「URボード」、「エコラップ」等環境対応商品の拡充・拡販を推進した。
- ・建装分野でも環境対応を意識した商業用床材「ルージョン」および易施工性壁材の改良検討を推進するとともに、競争力強化に注力した。
- ・工業資材分野では引き続きSTポリ導電化技術の更なる深耕とIT関連商品への拡大展開を図るとともに熱伝導シート「サーミオン」の用途開発やRIMの特性を生かせる屋外用成型品の開発に注力した。
- ・当事業にかかる研究開発費は329百万円である。

4 成長産業分野にターゲットを定めている研究開発本部各グループでは、当社のコア技術をベースに更なる基盤技術の強化拡大に向けて「制電」「制熱」「生分解」等の分野での技術開発に注力、これに市場ニーズをマッチさせた具体的商品開発アイテムを企画・開発して、可視光応答型光触媒応用商品等上市可能なアイテムの事業部への移管を進めた。

また、当社保有の素材群と技術を組み合わせ、新規生活用品の創出を図るプロジェクト21AXPも、商品群の拡充と市場浸透活動を推進した。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	(注)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	足利第一工場 (栃木県足利市)	全社(共通)	研究開発本部移転関連	320	30	自己資金	平成17年 6月	平成17年 10月	1
		全社(共通)	精密コーティング設備	600		自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	2
		プラスチック	カブロン製造設備	202		自己資金	平成17年 8月	平成18年 8月	3
		産業資材	ウレタン製造設備						4
	足利第二工場 (栃木県足利市)	産業資材	工業資材製造設備	600		自己資金	平成18年 2月	平成18年 7月	5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

- 前連結会計年度末の計画より、投資予定額を80百万円増額し、完成予定年月を平成17年9月から平成17年10月に変更した。
- 前連結会計年度末の計画より、完成予定年月を平成18年3月から平成19年3月に変更した。
- 前連結会計年度末の計画より、投資予定額を26百万円増額し、完成予定年月を平成17年12月から平成18年8月に変更した。
- 前連結会計年度末の計画は、投資予定額110百万円、完成予定年月平成18年2月であったが、市況の変化および既存設備の生産効率向上により計画を中止した。
- 前連結会計年度末の計画より、投資予定額を150百万円増額し、完成予定年月を平成17年11月から平成18年7月に変更した。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

なお、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	足利第二工場 (栃木県足利市)	産業資材	断熱資材製造設備	194	自己資金	平成17年 9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	339,770,000
計	339,770,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	195,627,147	195,627,147	東京証券取引所 市場第一部	
計	195,627,147	195,627,147		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		195,627		14,640		3,660

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	9,361	4.79
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,630	4.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,640	2.88
東京アキレス協和会	東京都新宿区大京町22-5 アキレス(株)内	5,024	2.57
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株)足利第一工場内	4,677	2.39
アキレス従業員持株会	東京都新宿区大京町22-5 アキレス(株)内	4,577	2.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,318	2.21
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	3,590	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	3,535	1.81
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市西区西本町1-14-15 アキレス(株)内	3,528	1.80
計		52,882	27.03

(注) 上記以外に自己株式6,376千株(3.26%)がある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,298,000	187,298	
単元未満株式	普通株式 1,953,147		
発行済株式総数	195,627,147		
総株主の議決権		187,298	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式678株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区大京町22番地 の5	6,376,000	-	6,376,000	3.26
計		6,376,000	-	6,376,000	3.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	210	212	223	218	239
最低(円)	181	188	195	201	198	210

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,774		2,291		2,942	
受取手形及び売掛金		29,872		30,466		32,413	
たな卸資産		13,124		13,675		12,494	
繰延税金資産		933		1,240		1,348	
その他		1,225		840		1,007	
貸倒引当金		438		331		384	
流動資産合計		47,490	57.5	48,183	57.7	49,821	58.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	9,640		9,362		9,474	
機械装置及び運搬具		8,248		8,562		8,438	
土地		5,560		5,425		5,423	
建設仮勘定		245		139		204	
その他		1,172		1,217		1,145	
有形固定資産合計		24,867	30.1	24,707	29.6	24,686	29.1
2 無形固定資産							
連結調整勘定		27		14		21	
その他		636		643		683	
無形固定資産合計		664	0.8	657	0.8	704	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券		2,911		3,734		3,264	
繰延税金資産		4,977		4,712		4,815	
その他		2,246		2,008		2,243	
貸倒引当金		561		533		565	
投資その他の資産合計		9,574	11.6	9,921	11.9	9,758	11.5
固定資産合計		35,106	42.5	35,287	42.3	35,149	41.4
資産合計		82,597	100.0	83,470	100.0	84,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		17,100		18,498		18,430		
短期借入金	2	2,813		2,535		4,040		
一年内返済予定長期借入金		2,000		4,800		4,800		
未払法人税等		256		337		671		
その他		7,142		7,614		7,667		
流動負債合計		29,313	35.5	33,785	40.5	35,610	41.9	
固定負債								
長期借入金		4,800						
繰延税金負債		249		387		286		
長期預り金		3		2		2		
退職給付引当金		10,734		10,207		10,368		
役員退職慰労引当金		274		335		304		
固定負債合計		16,061	19.4	10,932	13.1	10,961	12.9	
負債合計		45,375	54.9	44,718	53.6	46,572	54.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金		14,640	17.7	14,640	17.5	14,640	17.2	
資本剰余金		11,372	13.8	11,372	13.6	11,372	13.4	
利益剰余金		12,114	14.7	13,094	15.7	13,221	15.6	
その他有価証券評価差額金		348	0.4	827	1.0	569	0.7	
為替換算調整勘定		387	0.5	298	0.4	529	0.6	
自己株式		867	1.0	886	1.1	876	1.0	
資本合計		37,222	45.1	38,751	46.4	38,398	45.2	
負債、少数株主持分及び 資本合計		82,597	100.0	83,470	100.0	84,970	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,267	100.0		47,930	100.0		97,505	100.0
売上原価			36,431	77.1		36,969	77.1		75,110	77.0
売上総利益			10,836	22.9		10,961	22.9		22,394	23.0
販売費及び一般管理費										
運送費及び保管料		2,807			2,810			5,727		
広告費及び販売促進費		1,224			1,082			2,397		
給料手当及び福利費		3,644			3,660			7,197		
退職給付費用		406			418			814		
役員退職慰労引当金 繰入額		29			30			59		
旅費交通費及び通信費		509			507			991		
減価償却費		125			131			281		
その他		1,307	10,054	21.3	1,321	9,963	20.8	2,610	20,079	20.6
営業利益			781	1.7		998	2.1		2,314	2.4
営業外収益										
受取利息		2			0			15		
受取配当金		30			46			36		
不動産等賃貸料		21			22			42		
為替差益		7			51					
その他		117	179	0.4	147	268	0.6	227	322	0.3
営業外費用										
支払利息		65			56			123		
為替差損								33		
その他		20	86	0.2	38	94	0.2	49	206	0.2
経常利益			875	1.9		1,171	2.4		2,430	2.5
特別利益										
固定資産売却益	1				48					
投資有価証券売却益								2		
産業技術開発費助成金 受入額		19						49		
地球温暖化防止支援 事業費補助金受入額					78					
売却用土地等売却益					14					
保険差益					10			33		
貸倒引当金戻入益		196	216	0.5	38	191	0.4	180	266	0.3
特別損失										
固定資産除却損	2	184			183			403		
投資有価証券評価損								16		
ゴルフ会員権等評価損		17						17		
売却用土地等評価損								96		
床材事業構造改革損失	3	201	0.4		288	471	1.0		533	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			889	1.9		891	1.9		2,163	2.2
法人税、住民税及び 事業税		184			302			627		
過年度法人税等								83		
法人税等調整額		513	697	1.5	147	449	0.9	154	865	0.9
少数株主利益										
中間(当期)純利益			191	0.4		441	0.9		1,298	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,372		11,372		11,372
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			11,372		11,372		11,372
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,490		13,221		12,490
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		191	191	441	441	1,298	1,298
利益剰余金減少高							
配当金		568	568	567	567	568	568
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,114		13,094		13,221

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		889	891	2,163
減価償却費		1,547	1,598	3,282
連結調整勘定償却額		6	6	13
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		229	85	277
受取利息及び受取配当金		33	46	52
支払利息		65	56	123
為替差損益		11	48	26
持分法による投資損益		4	15	7
固定資産除売却損益		184	202	403
投資有価証券売却損益				2
投資有価証券評価損				16
産業技術開発費助成金 受入額		19		49
地球温暖化防止支援事業費 補助金受入額			78	
保険差益			10	33
売却用土地等評価損				96
売上債権の増加額() 又は減少額		3,250	2,027	680
たな卸資産の増加額() 又は減少額		194	1,123	467
仕入債務の増加額 又は減少額()		791	46	550
未払消費税等の増加額 又は減少額()		247	51	198
退職給付引当金の減少額 ()		460	130	796
その他の資産の増加額() 又は減少額		687	409	789
その他の負債の増加額 又は減少額()		519	11	581
小計		4,127	3,658	6,614
利息及び配当金の受取額		48	42	67
利息の支払額		62	49	130
産業技術開発費助成金 受入額		19		19
地球温暖化防止支援事業費 補助金受入額			78	
保険差益			10	33
法人税等の支払額		133	570	209
営業活動による キャッシュ・フロー		3,999	3,170	6,395

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		0	1	8
固定資産の取得による支出		1,445	1,813	2,904
固定資産の売却による収入			73	
投資有価証券の 取得による支出		23	13	34
投資有価証券の 売却による収入				6
貸付による支出		20	1	21
貸付金の回収による収入		12	2	58
投資活動による キャッシュ・フロー		1,476	1,753	2,885
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 又は減少額()		2,681	1,525	1,447
長期借入金の 返済による支出		3		1,999
自己株式の取得による支出		5	10	15
自己株式の売却による収入		0	1	1
配当金の支払額		568	567	568
財務活動による キャッシュ・フロー		3,258	2,102	4,028
現金及び現金同等物に 係る換算差額		9	33	29
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		725	652	549
現金及び現金同等物の 期首残高		3,484	2,935	3,484
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,758	2,283	2,935

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社30社は全て連結した。</p> <p>主要な連結子会社名 アキレス関東販売(株)、アキレス中央販売(株)、アキレス東京販売(株)、広州崇徳鞋業有限公司、アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ピニスター(株)、ACHILLES USA, INC、アキレスウエルダー(株)、アキレスマリン(株)、関東アキレスエアロン(株)、大阪アキレスエアロン(株)、アキレス商事(株)</p> <p>なお、(株)クリエイティブインターナショナルは社名を(株)ラムズコーポレーションに変更した。</p>	<p>子会社30社は全て連結した。</p> <p>主要な連結子会社名 アキレス関東販売(株)、アキレス中央販売(株)、アキレス東京販売(株)、広州崇徳鞋業有限公司、アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ピニスター(株)、ACHILLES USA, INC、アキレスウエルダー(株)、アキレスマリン(株)、関東アキレスエアロン(株)、大阪アキレスエアロン(株)、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司</p>	<p>子会社30社は全て連結した。</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているので省略した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社5社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の中間決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、各社の中間決算日以降、中間連結決算日までに重要な取引はない。</p> <p>主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司</p>	同左	<p>関連会社5社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はない。</p> <p>主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG, CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司及び阿期里斯(上海)国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG, CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司及び阿期里斯(上海)国際貿易有限公司の決算期は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 但し、ACHILLES USA, INC.は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用している。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、60百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、120百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,079百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,105百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,288百万円
2 担保資産 担保に供している資産 建物 34百万円	2 担保資産 担保に供している資産 建物 34百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 32百万円 担保付債務 短期借入金 1百万円
3 保証債務 34百万円 みずほ信託銀行に対する、従業員住宅融資の保証債務	3 保証債務 24百万円 みずほ信託銀行に対する、従業員住宅融資の保証債務	3 保証債務 27百万円 みずほ信託銀行に対する、従業員住宅融資の保証債務
4 受取手形割引高 5百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円	4 受取手形割引高 5百万円 受取手形裏書譲渡高 1百万円	4 受取手形割引高 4百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円
5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高	5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高	5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高
差引額 3,000百万円	差引額 3,000百万円	差引額 3,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
2 固定資産除却損 184百万円 建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 137 その他 15	1 固定資産売却益 48百万円 土地、建物 48百万円他 2 固定資産除却損 183百万円 建物及び構築物 94 機械装置及び運搬具 75 その他 13 3 床材事業構造改革損失 288百万円 たな卸資産 139 機械装置 148 その他	2 固定資産除却損 403百万円 建物及び構築物 73 機械装置及び運搬具 246 その他 83

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,774 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 15 現金及び現金同等物 <u>2,758</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,291 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 8 現金及び現金同等物 <u>2,283</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,942 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 6 現金及び現金同等物 <u>2,935</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,097</td> <td>174</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>555</td> <td>357</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,653</td> <td>531</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> <td>82</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778</td> <td>614</td> <td>1,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>218百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>159百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,097	174	923	その他	555	357	198	小計	1,653	531	1,121	無形固定資産				その他	125	82	42	合計	1,778	614	1,163		218百万円	1年以内	218百万円	1年超	972	合計	1,191		159百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	140	支払利息相当額	25	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,151</td> <td>291</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>384</td> <td>259</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,535</td> <td>550</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> <td>64</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624</td> <td>615</td> <td>1,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>199百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>139百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,151	291	859	その他	384	259	125	小計	1,535	550	985	無形固定資産				その他	88	64	24	合計	1,624	615	1,009		199百万円	1年以内	199百万円	1年超	870	合計	1,069		139百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	118	支払利息相当額	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,123</td> <td>226</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>464</td> <td>313</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,588</td> <td>540</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70</td> <td>46</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,658</td> <td>586</td> <td>1,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>211百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>307百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,123	226	896	その他	464	313	151	小計	1,588	540	1,047	無形固定資産				その他	70	46	24	合計	1,658	586	1,072		211百万円	1年以内	211百万円	1年超	911	合計	1,123		307百万円	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	268	支払利息相当額	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,097	174	923																																																																																																																																															
その他	555	357	198																																																																																																																																															
小計	1,653	531	1,121																																																																																																																																															
無形固定資産																																																																																																																																																		
その他	125	82	42																																																																																																																																															
合計	1,778	614	1,163																																																																																																																																															
	218百万円																																																																																																																																																	
1年以内	218百万円																																																																																																																																																	
1年超	972																																																																																																																																																	
合計	1,191																																																																																																																																																	
	159百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	159百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	140																																																																																																																																																	
支払利息相当額	25																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,151	291	859																																																																																																																																															
その他	384	259	125																																																																																																																																															
小計	1,535	550	985																																																																																																																																															
無形固定資産																																																																																																																																																		
その他	88	64	24																																																																																																																																															
合計	1,624	615	1,009																																																																																																																																															
	199百万円																																																																																																																																																	
1年以内	199百万円																																																																																																																																																	
1年超	870																																																																																																																																																	
合計	1,069																																																																																																																																																	
	139百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	139百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	118																																																																																																																																																	
支払利息相当額	22																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,123	226	896																																																																																																																																															
その他	464	313	151																																																																																																																																															
小計	1,588	540	1,047																																																																																																																																															
無形固定資産																																																																																																																																																		
その他	70	46	24																																																																																																																																															
合計	1,658	586	1,072																																																																																																																																															
	211百万円																																																																																																																																																	
1年以内	211百万円																																																																																																																																																	
1年超	911																																																																																																																																																	
合計	1,123																																																																																																																																																	
	307百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	307百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	268																																																																																																																																																	
支払利息相当額	49																																																																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>42百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		42百万円	1年以内	42百万円	1年超	9	合計	51	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>8百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		8百万円	1年以内	8百万円	1年超	9	合計	18	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>12百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		12百万円	1年以内	12百万円	1年超	12	合計	24																																																																																																																								
	42百万円																																																																																																																																																	
1年以内	42百万円																																																																																																																																																	
1年超	9																																																																																																																																																	
合計	51																																																																																																																																																	
	8百万円																																																																																																																																																	
1年以内	8百万円																																																																																																																																																	
1年超	9																																																																																																																																																	
合計	18																																																																																																																																																	
	12百万円																																																																																																																																																	
1年以内	12百万円																																																																																																																																																	
1年超	12																																																																																																																																																	
合計	24																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	693	1,270	576
合計	693	1,270	576

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,229

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	812	2,174	1,362
合計	812	2,174	1,362

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,114

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	798	1,741	942
合計	798	1,741	942

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っている。
なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,252	15,255	17,759	47,267		47,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		153	353	507	(507)	
計	14,252	15,409	18,112	47,774	(507)	47,267
営業費用	13,569	14,431	17,528	45,530	955	46,485
営業利益	682	977	584	2,244	(1,462)	781

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,596	15,243	19,091	47,930		47,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		143	324	468	(468)	
計	13,596	15,387	19,416	48,399	(468)	47,930
営業費用	12,721	14,532	18,569	45,823	1,108	46,932
営業利益	875	854	846	2,576	(1,577)	998

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,613	30,916	36,974	97,505		97,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		273	705	979	(979)	
計	29,613	31,190	37,680	98,485	(979)	97,505
営業費用	27,610	29,197	36,431	93,239	1,951	95,190
営業利益	2,003	1,993	1,249	5,245	(2,930)	2,314

- (注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。
 2 各事業の主要な製品
 (1) シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ、エコシューズ
 (2) プラスチック事業：フィルム、レザー・カブロン、ラミネート、インフレーターポート、引布
 (3) 産業資材事業：ウレタン、断熱資材、床材、壁材、工業資材、保険代理業等
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通り

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,455	1,568	2,918	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部、経理部等管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,314	3,616	47,930		47,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	1,541	1,821	(1,821)	
計	44,594	5,157	49,751	(1,821)	47,930
営業費用	42,404	4,775	47,179	(247)	46,932
営業利益	2,189	382	2,572	(1,573)	998

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載している。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通り

	当中間連結 会計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,568	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部、経理部等管理部門にかかる費用

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 196.58円	1株当たり純資産額 204.76円	1株当たり純資産額 202.85円
1株当たり 中間純利益 1.01円	1株当たり 中間純利益 2.33円	1株当たり 当期純利益 6.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	191	441	1,298
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	191	441	1,298
普通株式の期中平均 株式数(千株)	189,361	189,275	189,339

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
平成16年10月29日、当社に対して国税不服審判所より、子会社の清算に伴う債権放棄に係る審査請求について棄却の裁決があった。この裁決があったことを知った日から3ヶ月以内に提訴が可能であるが、当社は今後の対応を検討中である。 裁決受け入れ又は敗訴した場合の法人税等への影響額は83百万円である。		

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,436		973		1,293	
受取手形		13,049		12,341		14,214	
売掛金		19,736		20,147		20,849	
たな卸資産		8,866		9,401		8,524	
その他		3,178		2,518		2,821	
貸倒引当金		1,723		1,528		1,558	
流動資産合計		44,544	56.2	43,853	55.6	46,145	56.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		8,007		7,756		7,917	
機械装置		7,063		7,249		7,249	
土地		5,512		5,327		5,327	
その他		1,840		1,930		1,803	
有形固定資産合計		22,424		22,264		22,298	
2 無形固定資産		462		422		456	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		2,406		3,163		2,754	
関係会社株式		2,883		3,067		2,977	
長期貸付金		840		781		847	
繰延税金資産		4,902		4,648		4,745	
その他		1,482		1,364		1,565	
貸倒引当金		704		679		706	
投資その他の資産合計		11,811		12,345		12,183	
固定資産合計		34,698	43.8	35,032	44.4	34,937	43.1
資産合計		79,243	100.0	78,886	100.0	81,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		5,429		5,276		5,502	
買掛金		10,957		12,376		12,298	
短期借入金		2,500		2,200		3,600	
一年内返済予定 長期借入金		2,000		4,800		4,800	
未払金		2,360		2,514		2,865	
未払法人税等		133		239		539	
未払費用		2,118		2,121		2,109	
その他	2	2,009		2,028		1,973	
流動負債合計		27,509	34.7	31,557	40.0	33,688	41.5
固定負債							
長期借入金		4,800					
退職給付引当金		9,698		9,263		9,387	
役員退職慰労引当金		274		335		304	
固定負債合計		14,773	18.7	9,598	12.2	9,691	12.0
負債合計		42,283	53.4	41,156	52.2	43,380	53.5
(資本の部)							
資本金		14,640	18.4	14,640	18.6	14,640	18.1
資本剰余金							
1 資本準備金		3,660		3,660		3,660	
2 その他資本剰余金		7,712		7,712		7,712	
資本剰余金合計		11,372	14.4	11,372	14.4	11,372	14.0
利益剰余金							
1 任意積立金		10,533		10,474		10,533	
2 中間(当期)未処分利益		945		1,340		1,481	
利益剰余金合計		11,478	14.5	11,815	15.0	12,014	14.8
その他有価証券評価差額金		335	0.4	787	1.0	550	0.7
自己株式		867	1.1	886	1.1	876	1.1
資本合計		36,960	46.6	37,730	47.8	37,702	46.5
負債・資本合計		79,243	100.0	78,886	100.0	81,082	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		40,423	100.0	40,967	100.0	83,566	100.0
売上原価		32,775	81.1	33,577	82.0	67,927	81.3
売上総利益		7,647	18.9	7,389	18.0	15,639	18.7
販売費及び一般管理費		7,385	18.2	6,938	16.9	14,266	17.1
営業利益		262	0.7	450	1.1	1,372	1.6
営業外収益	1	563	1.4	557	1.4	842	1.0
営業外費用	2	192	0.5	181	0.4	384	0.5
経常利益		633	1.6	827	2.0	1,830	2.2
特別利益	3	19	0.0	156	0.4	85	0.1
特別損失	4	201	0.5	458	1.1	574	0.7
税引前中間(当期)純利益		452	1.1	525	1.3	1,341	1.6
法人税、住民税及び 事業税		62		197		440	
過年度法人税等						83	
法人税等調整額		200	0.6	39	0.4	92	0.7
中間(当期)純利益		189	0.5	368	0.9	726	0.9
前期繰越利益		755		972		755	
中間(当期)未処分利益		945		1,340		1,481	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 2～50年 機械装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当事業年度において退職給付債務の計算の基礎となる割引率を従来の2.5%から2.0%へ変更している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、60百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、120百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 63,183百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 61,975百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 62,642百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。	2 消費税等の取扱い 同左	
3 偶発債務 (イ)みずほ信託銀行に対して従業員住宅融資の保証債務34百万円がある。 (ロ)関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次の通りである。 ACHILLES HONG KONG CO.,LTD 24百万円 (HK\$1,749,336) 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 122百万円 (US\$1,100,000) アキレス関東販売(株) 1百万円 (US\$9,104)	3 偶発債務 (イ)みずほ信託銀行に対して従業員住宅融資の保証債務24百万円がある。 (ロ)関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次の通りである。 ACHILLES HONG KONG CO.,LTD 15百万円 (HK\$1,095,630) 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 124百万円 (US\$1,100,000) 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 13百万円 (中国元1,000,000) アキレス関東販売(株) 3百万円 (US\$33,157)	3 偶発債務 (イ)みずほ信託銀行に対して従業員住宅融資の保証債務27百万円がある。 (ロ)関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次の通りである。 ACHILLES HONG KONG CO.,LTD 18百万円 (HK\$1,308,599) 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 118百万円 (US\$1,100,000) 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 12百万円 (中国元1,000,000) アキレス関東販売(株) 2百万円 (US\$19,489)
4 受取手形割引高 54百万円	4 受取手形割引高 73百万円	4 受取手形割引高 125百万円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 205百万円 賃貸料 156百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 217百万円 賃貸料 155百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 37百万円 受取配当金 220百万円 不動産等賃貸料 310百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 69百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 56百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 127百万円
3 特別利益の主要項目 産業技術開発費 助成金受入額 19百万円	3 特別利益の主要項目 地球温暖化防止 支援事業費補助 金受入額 78百万円	3 特別利益の主要項目 産業技術開発費 助成金受入額 49百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 183百万円 (建物23百万円、 機械装置135百万円、 工具器具備品15百万円他) ゴルフ会員権 評価損 17百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 170百万円 (建物83百万円、 機械装置72百万円、 工具器具備品11百万円他) 床材事業構造 改革損失 288百万円 (たな卸資産139百万円、 機械装置その他148百万円)	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 390百万円 (建物62百万円、 機械装置242百万円、 工具器具備品75百万円他) 投資有価証券 評価損 16百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,296百万円 無形固定資産 77百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,327百万円 無形固定資産 80百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,766百万円 無形固定資産 153百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,074</td> <td>161</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>578</td> <td>370</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,653</td> <td>531</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>125</td> <td>82</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778</td> <td>614</td> <td>1,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置	1,074	161	913	その他	578	370	208	小計	1,653	531	1,121	無形固定資産				小計	125	82	42	合計	1,778	614	1,163	1年以内	218百万円	1年超	972	合計	1,191	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	140	支払利息相当額	25	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,074</td> <td>258</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>410</td> <td>271</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,484</td> <td>530</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>88</td> <td>64</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,573</td> <td>595</td> <td>978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置	1,074	258	815	その他	410	271	138	小計	1,484	530	954	無形固定資産				小計	88	64	24	合計	1,573	595	978	1年以内	181百万円	1年超	839	合計	1,021	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	110	支払利息相当額	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,074</td> <td>209</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>327</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,566</td> <td>537</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>70</td> <td>46</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637</td> <td>583</td> <td>1,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置	1,074	209	864	その他	491	327	164	小計	1,566	537	1,029	無形固定資産				小計	70	46	24	合計	1,637	583	1,053	1年以内	196百万円	1年超	893	合計	1,089	支払リース料	301百万円	減価償却費相当額	265	支払利息相当額	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																																																						
機械装置	1,074	161	913																																																																																																																																			
その他	578	370	208																																																																																																																																			
小計	1,653	531	1,121																																																																																																																																			
無形固定資産																																																																																																																																						
小計	125	82	42																																																																																																																																			
合計	1,778	614	1,163																																																																																																																																			
1年以内	218百万円																																																																																																																																					
1年超	972																																																																																																																																					
合計	1,191																																																																																																																																					
支払リース料	159百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	140																																																																																																																																					
支払利息相当額	25																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																																																						
機械装置	1,074	258	815																																																																																																																																			
その他	410	271	138																																																																																																																																			
小計	1,484	530	954																																																																																																																																			
無形固定資産																																																																																																																																						
小計	88	64	24																																																																																																																																			
合計	1,573	595	978																																																																																																																																			
1年以内	181百万円																																																																																																																																					
1年超	839																																																																																																																																					
合計	1,021																																																																																																																																					
支払リース料	127百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	110																																																																																																																																					
支払利息相当額	22																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																																																						
機械装置	1,074	209	864																																																																																																																																			
その他	491	327	164																																																																																																																																			
小計	1,566	537	1,029																																																																																																																																			
無形固定資産																																																																																																																																						
小計	70	46	24																																																																																																																																			
合計	1,637	583	1,053																																																																																																																																			
1年以内	196百万円																																																																																																																																					
1年超	893																																																																																																																																					
合計	1,089																																																																																																																																					
支払リース料	301百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	265																																																																																																																																					
支払利息相当額	49																																																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34百万円	1年超	0	合計	34	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2	合計	4	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3百万円	1年超	3	合計	7																																																																																																																		
1年以内	34百万円																																																																																																																																					
1年超	0																																																																																																																																					
合計	34																																																																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																																																																					
1年超	2																																																																																																																																					
合計	4																																																																																																																																					
1年以内	3百万円																																																																																																																																					
1年超	3																																																																																																																																					
合計	7																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年10月29日、当社に対して国税不服審判所より、子会社の清算に伴う債権放棄に係る審査請求について棄却の裁決があった。この裁決があったことを知った日から3ヶ月以内に提訴が可能であるが、当社は今後の対応を検討中である。 裁決受け入れ又は敗訴した場合の法人税等への影響額は83百万円である。		

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の臨時取締役会において、当期中間配当について見送ることが決議されている。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年10月29日付で会社に対して国税不服審判所より子会社の清算に伴う債権放棄に係る審査請求について棄却の裁決があった。この裁決があったことを知った日から3ヶ月以内に提訴が可能であるが、会社は今後の対応を検討中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アキレス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年10月29日付で会社に対して国税不服審判所より子会社の清算に伴う債権放棄に係る審査請求について棄却の裁決があった。この裁決があったことを知った日から3ヶ月以内に提訴が可能であるが、会社は今後の対応を検討中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アキレス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。